

ゆに わーるど

2015/II

Vol.50

ラオスから木材加工ミッションが来日

「スマートコミュニティ Japan 2015」
に出展

UNIDO セミナー

「持続可能な産業開発と繁栄の共有」開催

世界の国から **モザンビーク共和国**



モザンビーク バス停の女性

リー・ヨン UNIDO 事務局長が来日

去る5月13～15日、リー・ヨン UNIDO 事務局長が、日本との協力強化のため来日しました。リー事務局長は滞日中、中山泰秀外務副大臣、関芳弘経済産業大臣政務官と会談し、日本政府の長期的かつ一貫した UNIDO への支援に対して感謝の意を表明するとともに、今後の連携や協力関係の強化について幅広く

意見を交わしました。

また、リー事務局長は、国際協力銀行の渡辺博史代表取締役総裁、新エネルギー・産業技術総合開発機構の古川一夫理事長、経団連国際協力委員長の矢野薫・日本電気株式会社取締役会長とも会談したほか、5月14日に東京にて開催された UNIDO セミナー「持続可能な

産業開発と繁栄の共有～ポスト2015年開発アジェンダ時代の官民連携」では基調講演を行い、UNIDO が推進する「包摂的かつ持続可能な産業開発」の重要性を訴えました。



リー・ヨン
UNIDO 事務局長

ラオスから木材加工ミッションが来日

去る4月6日～12日、UNIDO東京事務所は、ラオス・サウンナケート県より木材加工企業とサウン・セノ経済特区庁の代表から成るビジネスミッションを受け入れました。滞日中、一行は福岡・ラオス友好協会のメンバー企業と様々な分野における協力の可能性について意見交換を行ったほか、福岡・佐賀両県にて製材所、家具部品・組立工場、木材輸入業者などを訪問し、日本の木材需要



や管理方法、製材・加工技術などについての見識を深めました。

また、福岡県大川市にて開催された「ジャパン・インテリア総合展」を訪れ、日本市場における家具の品質やトレンドを視察したほか、大川木材事業協同組合及び大川家具工業会の役員らとも会合を持ち、ラオス木材・家具の日本への輸出や今後の技術提携の可能性について幅広く意見を交わしました。

4日間にわたる九州での日程を終えたのち、一行は東京に移動し、同国でのビジネス展開に関心を持つ日本企業と個別の商談を行いました。個別商談会には日本企業14社が参加し、ラオス側参加者との間で活発な話し合いがとり行われました。



「スマートコミュニティJapan 2015」に出展

UNIDO東京事務所は、2015年6月17日～19日に東京ビッグサイトで開催された「スマートコミュニティ Japan 2015」に出展し、UNIDOウェブサイト上で公開中の環境技術データベース登録の技術やUNIDO東京事務所の最近の取組みについて紹介しました。

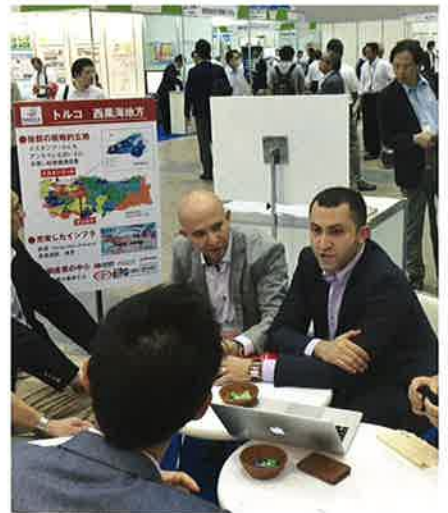
また、UNIDO環境技術データベース登録企業2社の協力を得て、途上国に移転可能な環境技術の例として、パナソニック株式会社の太陽光ランタンと野村興産株式会社の水銀処理リサイクル技術について、パネルやデモ機器を用いて



紹介しました。

UNIDOブースには、トルコから来日した西黒海開発庁の投資担当官も参加し、ビデオやパネルを用いて同地域の投資環境や環境分野におけるビジネス機会を積極的にアピールしました。また、来場者とトルコでのビジネス展開の可能性について幅広く意見を交わしました。

展示会初日に実施した駐日大使館員対象の視察ツアーには、南アフリカ共和国大使やタンザニア大使を含む24大使館29名の外交官が参加しました。一行は、UNIDOブースの他、トヨタ自動車、三菱電機、オートモーティブエナジーサプライ、DMG森精機リニューアブルエナジー、大原鉄工所を始めとする出展企業ブースを訪れ、途上国に移転可能な環境技術から最先端のスマート技術まで、幅広い技術に触れました。各ブースでは、活発な質疑応答が行われ、とりわけ再生可能エネルギーや蓄電技術などに対する関心の高さがうかがえました。



from the world

世界の国から

モザンビーク共和国

Republic of Mozambique



ケンワッティ・ムアンド
(サティ・ローヒット)氏

モザンビーク投資促進センター(CPI)
プロジェクト・マネージメント部
プロジェクト・オフィサー

Ms. Khemwattie Muando
(Sattie Rohit)

Project Officer,
Project Management Department,
Investment Promotion Centre (CPI)



ナンディオ・ドゥラン氏

UNIDO アドバイザー

Mr. Nandio DURAO



首都 マプト
面積 約79.9万平方キロメートル(日本の約2.1倍)
人口 2,583万人(2013年, 世銀)
政体 共和制
元首 フィリッペ・ジャシント・ニュシ大統領
言語 ポルトガル語
通貨 メティカル

南部アフリカ内陸部への玄関口

戦略的な位置と順調な投資

モザンビークはアフリカの南東岸に位置し、タンザニア、ザンビア、マラウイ、ジンバブエ、南アフリカ、スワジランドの6カ国と国境を接しています。東南アフリカ地域の主要マーケットに接するほか、インド洋に面した2,500kmの海岸線と複数の国際港湾都市を有することから、アラビア半島やアジア地域の市場へのアクセスも容易です。

また、過去10年間の平均成長率が7%台と安定した経済成長を遂げており、世界中から大規模な投資が多様な産業へ流入しています。直近の5年間だけで200億米ドルもの資金流入があり、著しい経済成長の原動力となっています。

3度目の来日となる今回は東京、名古屋、大阪でセミナーを行いました。いずれも盛況で、資源関連、食品輸入・加工、コンサルタント関係など、様々な業種の日本企業から高い関心が示されました。

日本企業の活動

モザンビークへは日本企業も多く進出しています。例えば、三井物産は現地の企業と合弁で天然資源の開発を行っていますし、双日は100%自己資本で進出し、ウッドチップの製造を行っています。中古品販売の分野で現地企業と直接取引を行う企業



首都マプト (写真提供: モザンビークの会)

もあり、それぞれの企業が自分に合った形でビジネスを展開しています。現在はあまり例がありませんが、将来的に可能性があるのは現地企業との合弁だと思います。良質な情報やネットワークを持つ現地の企業と組んでビジネスを行うのが成功の秘訣ではないでしょうか。

また近年、膨大な天然ガスの埋蔵量が確認されたことを受け、ガス開発とそれに付随する産業に注目が集まっています。物流やガス輸送等の分野は、高い技術を持つ日本企業の力がぜひとも必要です。水産物加工や貿易業にもかなりの可能性があります。また、特筆すべきプロジェクトとして、北部のナカラ回廊開発が挙げられます。この地域では、日本、ブラジル、モザンビークの3国が合同で農業開発支援プロジェクトを展開中ですが、一帯全てを開発する建設、電力供給、ナカラ港拡張等のプロジェクトも予定されており、多くのビジネスチャンスがあります。

インヤンバネ州の海岸 (写真提供: モザンビークの会)

2015年は決断の年

日本とモザンビークとの二国間投資協定が2014年8月に発効したこともあり、両国でビジネスの機運が高まっていると感じます。モザンビークでは日本人の仕事に対する目的意識の高さや勤勉さが有名で、日本企業に対して高い信頼を置いています。

日本での見聞を踏まえ、両国はビジネス分野だけでなく、文化的、社会的にも良いパートナーになれると確信しています。どちらの国民もシーフードが大好きですし、年配の人や祖先に対する敬意を大切にするなど、共通点も多いと思います。首都のマプトは比較的治安がよく、英語も通じ、レストランやカフェも充実しているので、日本の皆さんにも安心して過ごしていただけます。

今年モザンビークは独立40周年を迎えます。ぜひこの節目の年に、モザンビークへ進出し、モザンビークの発展に力を貸して頂きたいと思っています。



UNIDOセミナー「持続可能な産業開発と繁栄の共有」 ～ポスト2015年開発アジェンダ時代の官民連携～ を開催

日時：2015年5月14日

場所：国際連合大学本部 ウ・タント国際会議場



セミナー冒頭で、後藤雄三氏(経済産業省貿易経済協力局技術協力課課長)と高田勝信氏(外務省国際協力局地球規模課題総括課首席事務官)が開会挨拶を行いました。後藤氏は、途上国で持続的な工業化が促進され、そこから生じる富が途上国にも分配されていくことに大変共



後藤氏



高田氏

感しており、今後ともUNIDOとの協力のもと、日本の知見・経験が世界に広がるよう支援したいと述べました。高田氏は、途上国への開発協力をより効果的・戦略的に行うために官民連携の必要性がますます高まっており、本日のセミナーを通じてアフリカでのビジネス環境に対する理解が広がり、UNIDOを通じたわが国の民間セクターの技術やノウハウがさらに普及することを期待すると述べました。

■ 基調講演

リー・ヨンUNIDO事務局長は基調講演の中で、産業開発に伴い環境悪化や富の偏重が生じたことを背景とし



リー・ヨン氏

て、「包摂的かつ持続可能な産業開発(ISID)」の理念が生まれたと説明し、ポスト2015年時代の開発において産業生産は、よりクリーンでグリーンでなければならず、このような産業開発こそが貧困撲滅の原動力になると述べました。

また、ISID実現のためにUNIDOが取り組む様々な事例を紹介し、UNIDOのグローバルな連携と日本企業のハイテクイノベーションとの組み合わせにより、2013年半ばから2014年末までの18ヶ月で総額4億3000万米ドルに及ぶ15のプロジェクトを実施したと成果を強調しました。

■ パネルセッションI

パネルセッションIでは、ジャン・バコレUNIDOエチオピア地域事務所代表がモデレーターを務め、UNIDOの新しい「パイロット・カントリープログラム(PCP)」のエチオピアとセネガル

での事例を紹介しました。セッション冒頭、マルコス・タクレ・リケ駐日エチオピア大使は、エチオピアの産業開発とUNIDOとのパートナーシップについて触れ、2010年から農業改革を中核とした「成長変革プログラム」を実施する中、エチオピアがパイロット国として選ばれたのは、人材育成や雇用促進の面で極めて重要だったと述べました。また、UNIDO東京事務所の「エチオピア・アドバイザープログラム」により同国の投資環境が広く日本のビジネス界に知られるようになったと高く評価しました。



バコレ氏



リケ氏

続いて、シェール・ニャング駐日セネガル大使が「セネガル振興計画」におけるUNIDOとの連携について紹介しました。2035年までに新興国入りを目指す同国では、今後の取組みにおいて専門的な技術支援、一貫性を持った行動計画やモニタリングが重要であり、高い専門性を持つUNIDOの協力が不可欠であると述べました。



ニャング氏

最後に、UNIDO連携・成果モニタリング部のティディアン・ポイ工業開発官が、「アフリパネット」などWebベースのUNIDOツールを活用することにより、日本企業は、PCPに関して具体的な投資ビジネスの情報を得ることができると述べました。そして、日本の民間部門が



ポイ氏

UNIDOのネットワークとリソースを活用することにより、PCPへの影響力を倍増させていくことが可能であると強調しました。

■ パネルセッションII

セッションIIでは、フェルダ・ゲレゲンUNIDO東京事務所次長がモデレーターを務め、「東アフリカ共同体(EAC)における事業機会」をテーマにディスカッションを行いました。

古谷毅UNIDO東京事務所代表はリードプレゼンテーションの中で、ISID達成に向けた途上国側の取組みと投資を行う日本企業のニーズを繋ぐUNIDO東京事務所の役割について紹介し、現地民間部門へのアプローチや地域経済共同体ベースの投資促進活動を強化している」と述べました。



ゲレゲン氏



古谷氏



ダリワル氏



ブシンゲ氏

東アフリカ・ビジネス・カウンスル(EABC)からはアヴコ・インベストメンツ社代表カケ・ダリワル氏とムクワ・グループ・ジェネラルマネージャーのルワブオゴ・ブシンゲ氏が、民間部門の視点から東アフリカ地域のビジネス機会を紹介しました。両氏は東アフリカ共同体に属する5カ国はいずれも若い人口、豊富な労働力を誇り、さらに域内全体での単一通貨・関税同盟などのメリットを活かし、様々な分野においてビジネスチャンスがあると訴えました。

野村総合研究所グローバルインフラコンサルティング部の小池純司氏は、東アフリカ市場において日本企業が直面している問題を挙げ、これらを解決するための方策を提案しました。同氏は、東南アジアに比べ賃金や物流コストが高く、電力も不安定である東アフリカ市場へ参入するには、既に日本企業が進出し



小池氏

ているインドなどの東南アジアの拠点を活用することが有効であると述べました。

小池氏の発言を発端にパネリストたちによる意見交換が活発に行われ、最後にUNIDO事務局次長の西川泰藏氏が閉会のあいさつをして、セミナーは盛況のうちに幕を閉じました。



西川氏